



JAによる 農業振興の取り組み事例集

第3集



平成 27 年 12 月

北海道農業協同組合中央会



はじめに

平成27年10月に多くの農畜産物の関税削減や撤廃などを前提とするTPPが大筋合意され、北海道の農業・農村は大きな不安を抱えています。さらに本年8月にはJA、連合会・中央会の改革などを内容とする「農協法等の一部を改正する等の法律」が成立し、北海道の農業・農村をめぐる環境は大きな変化を求められています。

そのような中、JAグループ北海道は、平成27年11月11日に第28回JA北海道大会を開催しました。JA北海道大会は、JAグループ北海道の意志を結集し、組織・事業機能の強化を図るべく、3ヵ年毎に開催しております。

今大会でJAグループ北海道は、農業・JAの意義を発信のうえ、北海道民・他の協同組合・他産業・行政機関など北海道550万人と共に「力強い農業」「豊かな魅力ある農村」をめざすことで、持続可能な農業と農村を実現することを決議しました。

決議の実践に向けて、広く道民の皆様にJAの取り組みを理解頂きたい、また、様々なJAの取り組みを全道に波及させたいとの思いから、この度、「JAによる農業振興の取り組み事例集 第3集」を発刊する運びとなりました。

第3集においては、「力強い農業」の実現に向けた、収益向上、トータルコスト低減、担い手の確保・育成、北海道型6次産業化の展開の取り組み、「豊かな魅力ある農村」の実現に向けた、農業の魅力を生かした地域づくり、地域のつながりを守るための基本インフラ(生活基盤)づくりの取り組みなど、多彩な事例を掲載しております。

本資料が、JAに対する皆様方の理解促進と地域の農業振興を展開する上での参考となりますことを願ってやみません。

平成27年12月

北海道農業協同組合中央会

1. 北海道 550 万人と共に創る「力強い農業」の実現

(1) 儲かる農業の実現に向けた収益向上の取り組み

- ① 生産量全国 No.1 「夏いちご」(JAひだか東)—— 2
- ② 水稲用途別生産の取り組み (JAびばい)—— 4
- ③ 選ばれる米づくり宣言の実践 (JAピンネ)—— 6
- ④ 日本一のもち米団地と自然環境を利用したもち米貯蔵 (JA道北なよろ)—— 8

(2) 営農基本技術の励行と生産から販売までのトータルコストの低減

- ⑤ 営農データの見える化と栽培作物における高位平準化の取り組み (JAようてい)—— 10
- ⑥ 土壌診断を活用した土づくりの取り組み (JAとまこまい広域)—— 12
- ⑦ 組合員の、組合員による、組合員のための労働力低減！
JA苫前町てん菜共同育苗・共同移植の取り組み (JA苫前町)—— 14
- ⑧ 「出向く営農」を旗頭として、組合員のあらゆる相談対応を実践！ (JAきたみらい)—— 16

(3) 力強く持続可能な農業を支える担い手の確保・育成

- ⑨ 後継者対策！JAふらのアグリパートナー事業の取り組み (JAふらの)—— 18
- ⑩ JA子会社による営農サポート体制 (JAしべちゃ)—— 20

(4) 道産農畜産物の海外への発信や北海道型6次産業化の展開

- ⑪ 稚内牛乳 地域に根差したブランドづくりの取り組み (JA稚内)—— 22
- ⑫ 取引先との信頼関係が実現させたJAによる輸出の取り組み
～湧別町産農産物の新たな可能性の発見～ (JAゆうべつ町)—— 24
- ⑬ 地元産農産物の付加価値向上戦略の積極的な展開 (JAびほろ)—— 26
- ⑭ 枝豆で地域活性化～JA中札内村の挑戦～ (JA中札内村)—— 27

2. 北海道 550 万人と共に創る「豊かな魅力ある農村」の実現

(1) 農業の魅力を生かした地域づくり

- ⑮ レディースファームスクールによる地域活性化（JA新得町）—— 30
- ⑯ 町内基幹産業の連携による資源循環酪農への取り組み（JA標津）—— 32

(2) 地域のつながりを守るための基本インフラ(生活基盤)づくり

- ⑰ 高齢化した組合員の営農と生活を守る訪問介護事業（JAきたひやま）—— 34

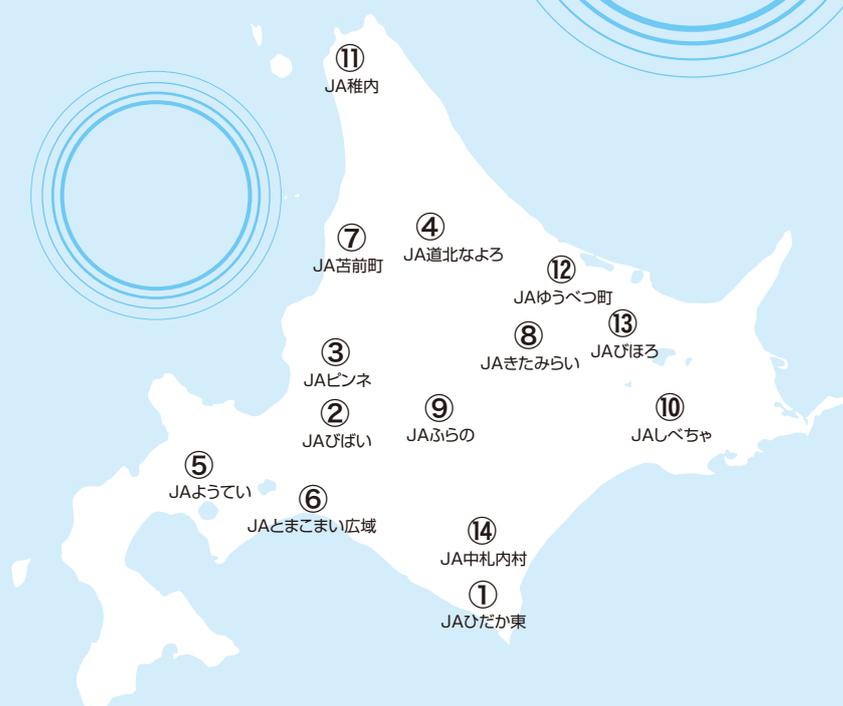
3. 基本目標を実現するための「各組織等の取り組み」

- ⑱ 「協同組合講座」による次代の地域農業・JAのリーダー育成（JAさっぽろ）—— 38

※ 当事例集《JAの概要》にて記載されている正組合員戸数は平成 26 年度末時点の値であり、販売支払高は平成 26 年度における税込の額になります。

1. 北海道550万人と共に創る

「力強い農業」の実現



(1) 儲かる農業の実現に向けた収益向上の取り組み

1

JAひだか東

生産量全国 No. 1 「夏いちご」

担当部署：営農生産部 営農生産課

電話番号：(0146) 22 - 1500

《JAの概要》

JAひだか東は日高管内南東部に位置している。太平洋に面しており、1年を通して寒暖の差が小さく、雪が少ない過ごしやすい地域である。管内の農業は、日本有数の軽種馬産地として知られ、数々の有名馬を輩出しており、その他にも稲作、酪農・畜産が営まれている。

平成26年度末の正組合員戸数は473戸、販売支払高は1,501,856千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

JAひだか東でいちごの栽培が始まったのは、平成15年で、組合員の所得向上と軽種馬経営からの転換を目的としていた。

いちごは冬から春に実をつける一般的な「一季成り品種」と、年中実をつけ業務用用途が多い「四季成り品種(夏いちご)」がある。いちごは暑さに弱いため、夏は国内生産量が落ち、ケーキなどには輸入品が使われることが多かった。

管内は春から秋にかけて「やませ」と言われる冷たく湿った風が吹き込むため、夏でも気温が低い。JAではその気候を生かし、端境期の6～11月に出荷できる夏いちごを推進してきた。

(2) 内容

夏いちごの生産は徐々に拡大し、平成19年からは共同選果を開始。平成24年からは管理作業が少なく、糖度が高い「すずあかね」に品種を統一して生産。年々、生産量が増えるのに合わせ、JAでは平成26年に選果場(年間最大処理能力180t)を新設した。出荷先は主に(株)ジャパンフリーズで、洋菓子店「銀座コーギーコーナー」のケーキに使われている。

JAでは既存農家による安定生産を支援するとともに、新規参入者を確保することにより、いちご生産の拡大を図った。関係者の協力により栽培マニュアルを整備し、新規参入者の技術定着を図った結果、平成27年には栽培戸数24戸のうち新規参入者が13戸と半数を占めるまでになった。

JA管内では新規参入者への支援に力を入れており、既存の先進農家やJA子会社のグリーンサポートひだか東^(※)では研修受入(1～2年程度)を実施するほか、浦河・様似町では独自に新規就農者支援制度を設けて経済的な支援も行っている。

(3) 効果

生産量は、平成24年に70t、平成25年に86t、平成26年には生産量が134tにのぼり、販売額も平成26年には284,000千円となり、生産量全国No.1「夏いちご」となった。



※グリーンサポートひだか東：平成15年4月にJAひだか東が出資して設立した農業生産法人である。業務内容は、農業経営の複合化や新規就農を支援するため、黒毛和種繁殖牛の預託、いちごハウスの貸付などを行なっている。

水稲用途別生産の取り組み

担当部署：農業振興部 企画相談課
電話番号：(0126) 63 - 2161

《JAの概要》

JAびばいは、空知管内の南西部に位置し、かつては炭鉱のまちとして栄えた。炭鉱閉山に伴い産業構造の中心を農業にシフトし、米・麦・大豆を主幹作物としながら、アスパラ・ハスカップ等の作物を振興している。とくに、ブランド米品種である「おぼろづき」発祥の地として有名である。

平成26年度の正組合員戸数は462戸、販売支払高は3,509,031千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

JAにおいては、中長期的な主食用米価格の下落リスク、平成30年産以降の米政策の見直しを見据え、需要に応じた主食用米の生産と、水田を最大限有効活用する多様な非主食用米(備蓄・加工用米、飼料用米、米粉用米)を生産。

そのことにより水稲作付面積を維持しつつ、組合員の所得確保を第一義とした多様な選択肢を提供している。

基盤整備を進める過程において、課題となる組合員戸数の減少や基盤整備事業(区画の拡大や暗渠排水・用排水を整備することで生産性の向上を図るもの)による規模拡大に対応した省力化や、タンパク値が高くなる傾向のある基盤整備後の生産対策の必要性を契機として、平成22年よりバイオ燃料用米、平成23年より飼料用米・米粉用米に取り組み、需要先を模索していた。

なお、JAにおいては、昭和63年に美唄市水稲直播研究会を発足したことから分かる通り、進取の精神が根底に流れていることも、このような戦略的な取り組みを柔軟に取り入れることにつながっている。

(2) 内容

- ・ 毎年11月頃に組合員向けの次年産作付意向調査に向けて、政策・需給等の情報を迅速かつ的確に組合員に提供することにより組合員における作物選択を含めた経営判断を支援。また、農業振興部門と営農販売部門間の連携を密にした中で販路の確保に最大限努めている。
- ・ 非主食用米の作付は、平成23年に19.03ha(バイオ燃料用米)であったが、平成27年には173.04ha(飼料用米・一部米粉用米)まで作付拡大した。また、直播栽培の普及と並行して、平成23年より多収性品種の試験栽培を開始し、平成27年には113.99ha導入することで組合員の所得向上を図っている。

- ・ 非主食用米と省力化が可能な水稻直播栽培及び大豆・小麦等の畑作物を組み合わせた輪作により、規模拡大に対応した省力的・効率的な作業体系の確立を図っている。
- ・ 飼料用米については、効率的に飼料用米以外の米と区分して管理をするため、既存施設を改修することで専用施設を設置している。

(3) 効果

平成26年産は米価下落の中において、飼料用米は617kg/10a(参考：平成26年産時の北海道平年単収537kg/10a)の実績を上げ、需給調整に対応しながら、組合員の所得確保の一助とし、農業経営のリスクを分散させることができた。さらに、JAとして生産から販売まで支援することで、組合員の所得確保の選択肢が広がり、平成30年以降の米政策の見直しに対する組合員の不安感の軽減に繋がっている。

選ばれる米づくり宣言の実践

担当部署：営農部 農産部
電話番号：(0125) 74 - 2122

《JAの概要》

JAピンネは平成10年2月にJA新十津川、JAしもとつづ、JAうらうすの3JAが合併し、誕生した。空知管内の新十津川町と浦臼町をエリアとする北海道有数の良食味米産地であり、牡丹そば、麦、大豆の他にもミニトマト、メロン、インゲン、スイートコーン、ブロッコリー、長ねぎ、アスパラ、スイカ、花卉、たまねぎ、ばれいしょ、ワイン用ぶどう、肉牛など、農畜産物の生産は多岐にわたる。

平成26年度の正組合員戸数は544戸、販売支払高は5,257,146千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

- ・ 米の品質において、タンパク値の平均は7.2%前後で6.9%～7.3%の範囲が最も多いものの、分布は6.0～9.0%程度とバラツキが大きい。整粒歩合も平均は75%前後であるが、分布は60%～80%台とこれもバラツキが大きいいため、一等米(70%)を最低条件として調整している。
- ・ 米の生産量(単位当り収量)は他の作物に比べて安定しているものの、作付面積や出荷量は米の価格に左右されるため、安定していなかった。
- ・ 生産構造は高齢化に伴う離農等による経営面積の拡大と圃場の大型化によって生産構造が変化し、きめ細かい栽培管理が難しくなってきた。
- ・ 組合員は、品質向上への意識はあるものの、高品質米生産のメリットが判然としていなかったため、収量重視型の生産になっていた。

(2) 取組内容 ～選ばれる米づくりを目指して～

①生産者意識の向上と公平性確保対策

- 1) 食味向上対策として土壌分析診断を生かした施肥指導(平成9年～)、土壌断面調査(平成8年～)、食味改善試験圃の設置(平成8年～)、全組合員の食味分析実施による個人指導(平成8年～)、集落ごとに個人データの公開、稲わら搬出対策(平成13～14年)などを実施した。
- 2) 品質向上対策として、生育期間中の基本技術の徹底、収穫のタイミングや乾燥・調製方法の仕上げ指導を行った。平成10年からは以前よりもフルイ目の網目を大きくし、きらら397が2.00mm、他の品種が1.95mmと、1ランクアップさせた。



ライスボックス21

- 3) 組合員の公平性確保対策として、米の生産目標数量配分の評価項目を生産者単位で評価し、生産者個々の積み上げが地域の評価につながるように促した。

また、JA内共同計算の仕組みを再編成し、一般米との精算格差を最上位品質米に+800円/俵、低品位米は▲300円/俵と格差を導入することにより高品質米生産に努力した組合員にメリットがある対策を実施した。さらには出荷率による精算格差も導入した。

②物流の改善

- 1) 平成13年より60kg袋を廃止し、フレコン袋、30kg紙袋へ集約することにより、実需者の求めるロット(出荷形態)へと、改善した。平成15年からは全量施設(ばら)集荷を実現した。
- 2) 浦臼町ライスターミナル、ライスボックス21の大型調製施設で2.7万tを処理し、調製機能を最大限活用して実需のニーズに応える商品づくりを実現した。

③オーダーメイドの米づくり(品位別仕分け集荷の完全実施)

- 1) 組合員から搬入されるバラツキの多い米の品位をいかに均質化し、実需者が求める品位に仕上げることが重要であるため、受入段階できめ細かな仕分けを行っている。
- 2) 具体的にはホクレンが指定する3段階のタンパク値による食味仕分けを下記のとおり更に細分化した。

ホクレン仕分(3段階)：高品位米(タンパク6.8%以下)・一般米(タンパク6.9～7.9%以下)・低品位米(タンパク8.0%以上)

JAピンネ仕分：下記項目に仕分けし、再調整品を含めて46区分以上の仕分けを品種別に行う。

- ・食味仕分(6段階)～高品位米：精米タンパク6.5%以下、6.8%以下の2段階仕分
一般米：同6.9%～7.3%、7.4%～7.9%の2段階仕分
低品位米：同8.0%～8.4%、8.5%以上の2段階仕分
- ・整粒歩合仕分～高整粒(80%以上)、一般1等、1等未満(色彩選別機で再調整)の3段階
- ・形質仕分～乳白、腹白粒の5.0%超のものと、着色粒の一定基準以上のものは色彩選別機で再調整。
- ・使用農薬仕分～実需者の指定を受けた農薬のみを使用して生産した米を区分して管理。(2段階)

- 3) 上記区分から施設受入時にさらに細分化し、高精度の均質化により、実需者が求める品質(食味など)に仕上げている。

(3) 効果

- ①組合員の高品質米に対する意識が高まり、1筆ごとに品位区分するだけでなく、圃場内でタンパクの分布を把握している場合、低タンパクの箇所を区分して出荷する生産者も現れた。また、収量の多さよりも品質が高い方がより高い精算額となり、公平性が確保された。

- ②品位を細分化したことにより、高精度の均質化を可能にし、バラツキがないと評価されている。また、その結果、品質の年次変動の最小化が可能となり、産地指定率の向上や播種前契約の増加により、低米価の影響を受けにくい生産力、販売力を実現できた。



浦臼町ライスターミナル

日本一のもち米団地と 自然環境を利用したもち米貯蔵

担当部署：営農部
電話番号：(01655) 3 - 2521

《JAの概要》

JA道北なよろは、平成17年2月に名寄市及び旧風連町をエリアとする3JAを合併して設立した。JA管内は、名寄盆地に位置するために夏は30℃を超える暑い日がある一方、冬は雪が多く、氷点下30℃を下回る寒さのため年間の寒暖差60℃という厳しい気候ではあるが、稲作、畑作、酪畜に取り組んでいる。平成26年度の正組合員戸数は658戸、販売支払高は9,097,799千円。

《取り組みの内容》

日本一のもち米団地

(1) 経過・背景

名寄地区でもち米の栽培に着手したのは、昭和45年のこと。当時、厳しい気象条件下でのうるち米栽培に行き詰まりを感じていた8名の稲作研究会がもち米栽培の検討を始め、次いで名寄市もち生産組合を立ち上げた。研究会とJAが連携してもち米を推進し、昭和54年にはすべての水田をもち米に切り替え、道内でいち早く団地化を進めた。

風連地区では、昭和56年に風連町もち米生産組合が設立し、組合とJAが連携することで昭和59年には「もち米の団地指定」が実現した。組合員の地道な努力が実を結び、加速的にもち米の作付が増加した。

昭和62年にはもち米の水張り面積がうるち米を上回り、当時の単独農協単位では全国一のもち米作付面積を誇ることとなり、「日本一のもち米団地」として話題になった。

(2) 内容・効果

- ・ 北海道を含め全国にはもち米の団地が数多くあるが、その中でも全国一のもち米団地であり、味・品質ともに好評。
- ・ 本州産の品種と比べて、柔らかくてすぐに固くならないので、菓子加工などにも利用されている。
- ・ 品質の高さから伊勢名物で有名な「赤福餅」の原料にも指定されている他、福岡県で有名な「もち吉のあられ」にも使用されている。



自然環境を利用したもち米貯蔵

(1) 経過・背景

北海道内でも名寄地区は豪雪地帯に位置する。雪は時としてやっかいもの扱いされている。その雪を逆に利用して省エネに取り組むため、もち米を低温で貯蔵する「ゆきわらべ雪中蔵(雪中型もち米低温貯蔵施設)」をつくった。

(2) 内容・効果

米低温貯蔵施設は冬に降り積もる雪を新たな冷熱エネルギー源として貯雪室(約1,300t)に貯雪し、春先から夏季までその冷熱を利用して玄米を低温(5℃)貯蔵し米の酸化を防いでいる。延床面積は約1,848㎡、その貯蔵量は50,000俵(3,000t)である。

貯雪室の他、冷熱をコントロールする機械室を1階と2階に一室ずつ配備。冷却方法は直接熱交換冷風循環方式を採用し、空調混合機により常に室温5℃、湿度70%に保っている。

雪冷熱により貯蔵中の玄米の品質が保持され、実需者の要望に応える良質なもち米の安定供給体制を構築している。



(2) 営農基本技術の励行と生産から販売までのトータルコストの低減

5

JAようてい

営農データの見える化と作物栽培における 高位平準化の取り組み

担当部署：営農購買事業本部 営農推進課・営農企画課
電話番号：(0136) 21-2314

《JAの概要》

JAようていは、9カ町村(寿都町、黒松内町、蘭越町、ニセコ町、留寿都村、真狩村、京極町、喜茂別町、倶知安町)にまたがる合併JAで、平成9年に誕生した。後志管内の中南部に位置し、羊蹄山の裾野からの湧水等、地域毎の自然環境を生かし、米、生乳、ばれいしょ、だいこん、にんじん等さまざまな農畜産物を生産している。

平成26年度の正組合員戸数は920戸、販売支払高は19,119,230千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

近年の気象状況や土地条件などから生産量が上がらない組合員もあり、これらの改善に向けた対策を進めるため、JA合併後、さまざまな営農支援システムを導入(生産履歴、マッピング、土壌分析等)してきた。しかし、これらの情報を有効に組合員へフィードバックすることができていなかった。そのため、蓄積している営農データの分析・活用を図るため平成23年5月に営農サポート室を設置した。

(2) 内容

作物毎に、販売データ(品質・収量・販売額)、生産履歴データ(農薬・肥料・作業内容等)、作付圃場の土壌分析データに基づく施肥設計、気象状況等を一枚にまとめ組合員へ配布。組合員個々の品質・収量や農薬費、肥料費を明らかにし改善すべきところはないか確認できるようにした。

①生産履歴情報の分析(農薬・肥料使用集計)

生産履歴から農薬・肥料使用実態を明らかにすることにより、効果のない薬剤が使われていないか、適切に使用しているかどうか等を作物毎に整理。

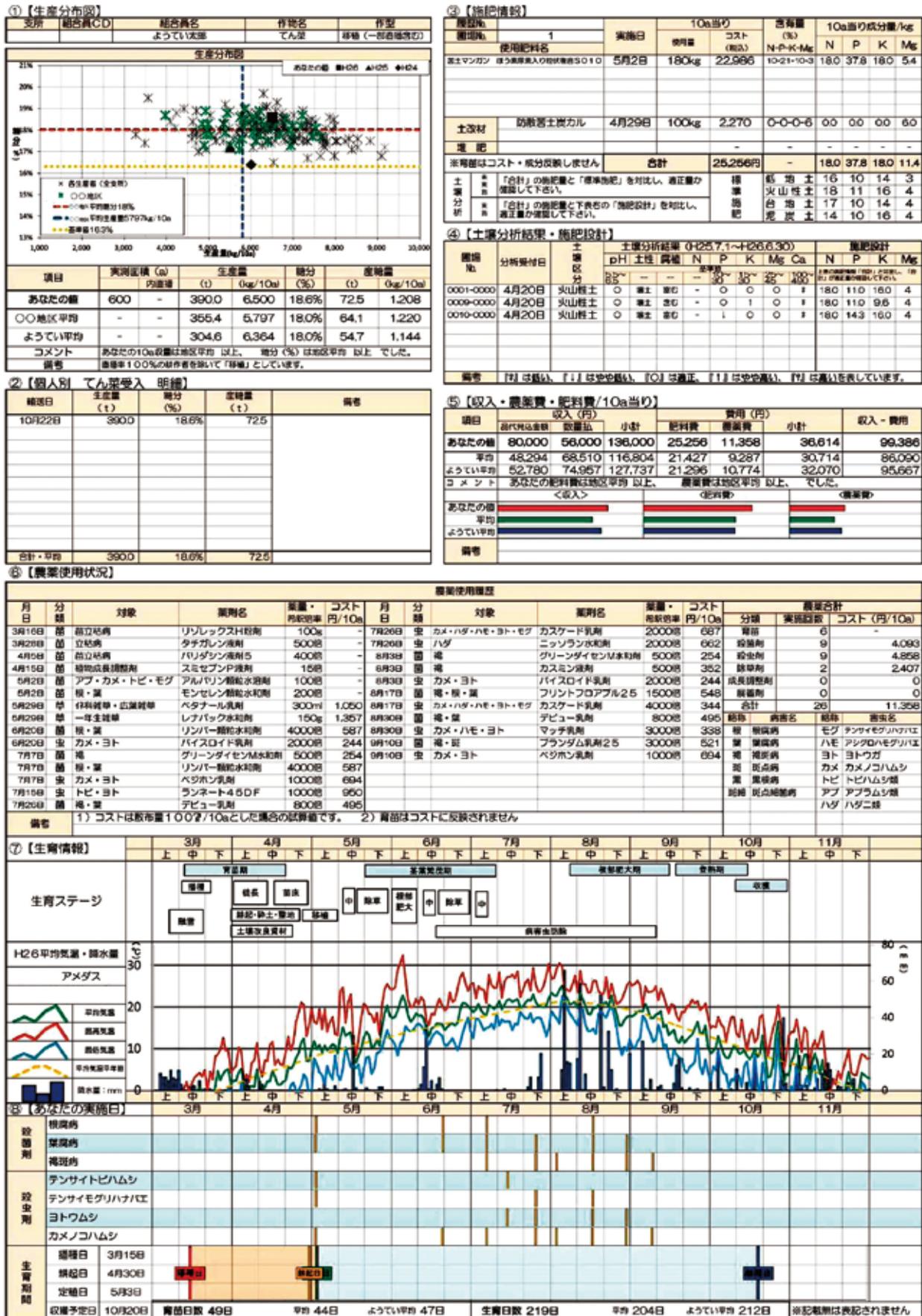
②優良事例の紹介

JA管内における作物の優良事例を生産組合の総会、栽培講習会を通じて紹介。

(3) 効果

今まで見えなかった組合員個々の作物の品質・収量を明らかにしたことによって、作物の品質・生産性・栽培方法がより意識できるようになり、組合員の営農意欲の向上に繋げることができた。

表一 平成 26 年産 てん菜(移植)生産実績例



土壌診断を活用した土づくりの取り組み

担当部署：営農部 営農課

電話番号：(0145) 27 - 2241 (代表)

《JAの概要》

JAとまこまい広域は、胆振東部に位置する1市4町村をエリアとしている。気候については、春は訪れが早く、夏は冷涼な気候に恵まれ、冬は温暖で積雪量が少ない。営農形態は、稲作を中心に畑作、園芸、酪農、畜産などが多様に営まれている。土壌の大部分は樽前火山灰が母材であり、透・排水性が良好であるため良食味米の生産が可能な土壌となっている。

平成26年度の正組合員戸数は970戸、販売支払高は11,269,478千円。



【土壌診断の様子】



【JAとまこまい広域土壌診断センター】

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

JA管内の土壌診断施設の運営は平成9年より安平町(旧早来町)が開始。平成25年に行政が診断機器の老朽化に伴う運営継続検討を行ったことを機に、JAが『土づくりで生産性向上』を遂行する手段として『強い農業づくり交付金事業』を活用し(総事業費27,175千円)事業実施主体となった。現在、JAでは施設・機器維持管理、運営を行っており、管内市町村からの土づくりへの理解のもと、助成を受けることにより、組合員負担の軽減を図っている。

(2) 内容

一般的に土壌診断には『化学性診断・物理性診断・微生物性診断』があり、JAの土壌分析センターでは、化学性診断(総合分析11項目)を行い、組合員の適正施肥に役立てている。JAが事業展開することで診断結果返信のスピード化と蓄積データの活用、関係機関との情報共有が行われている。また、『施肥設計システム』を導入し、施肥設計の高位平準化が可能となり、稲作・畑作等(施設園芸以外)の診断データについては作物が変わった場合でも再施肥設計が行える。

(3～5年間有効：土壌採取の必要がない)

(3) 効果

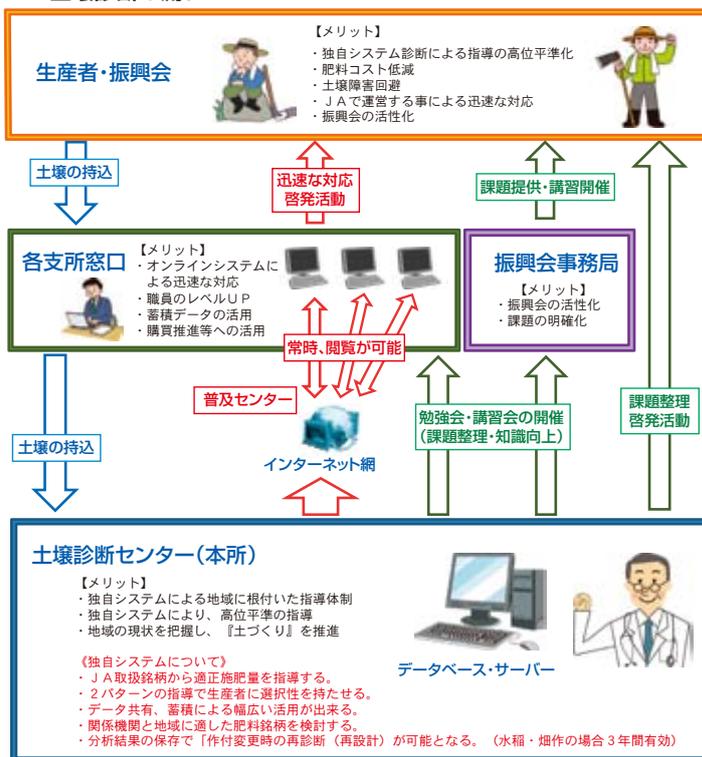
- ・ J Aが事業主体となることで、対策診断(生産障害発生後の診断)から計画診断(予防的に行う診断)まで生産振興会単位で統括的に実施している。
- ・ 地区別土壌傾向が明確になったことから『とまこまい広域 J A独自肥料銘柄』のより精度の高い開発が可能となり、生産性の向上に繋がっている。(平成27年1銘柄開発)
- ・ 診断結果は J A職員が組合員に対面での手交を基本としており、土壌についての相談の他、様々な情報交換に役立っている。
- ・ 農林水産省の行う土壌環境基礎調査においても土壌成分の蓄積傾向が報告され、近い将来の土壌環境が最も懸念されている。そのため、組合員の営農を維持・発展させるためにも土壌成分の把握は必須となっている。土壌診断を踏まえた適正施肥の実施は、病害の発生を抑え(いもち病等)、品質向上(低タンパク米生産等)、更に肥料コストの軽減に繋がっている。
- ・ 組合員の『土づくりへの意識』が高まり、改善に向けての課題が明確化できる。
- ・ 現在、組合員における土壌診断システムの活用率は約50%である。更なる活用への啓発が今後必要であり、長期的観点から『土づくり』を進める第一歩として組合員の100%活用を目指す。

J Aとまこまい広域「土壌診断システム」概要

I. 診断点数の安定化に向けた取組

- 全組合員を対象に、利用(診断メ리트)促す【産地資金の交付要件等】
- 実例紹介等を通じた啓発活動の展開【広報を活用した定期コーナー等】
- 振興会に課題提供を行うことで、作物毎のスケジュール診断計画を構築する【講習会開催等】
- 産地資金を活用し、転作畑の化学性改善と施肥設計システム内容の周知

II. 土壌診断の流れ



用語解説

【土壌環境基礎調査】

農林水産省の調査事業であり、全国の田畑約20,000地点を対象に行ったモニタリング調査。地力の維持増進を通じた生産性の向上のための適切な土壌管理方法の確立を目的として、20年間にわたり土壌の物理性、化学性を経時的に調査した。

組合員の、組合員による、組合員のための労働力低減！ JA苫前町てん菜共同育苗・共同移植の取り組み

担当部署：農業振興部 営農振興課
電話番号：(0164) 65 - 4412

《JAの概要》

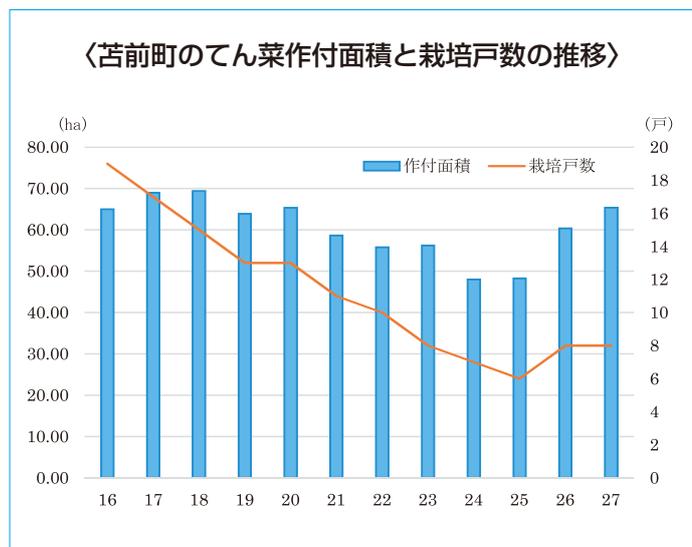
苫前町は、留萌管内中部に位置する町であり、町名の由来はアイヌ語の「トマオマイ」(エゾエンゴサク・ある・もの(場所))からきている。また、風力発電が盛んで、国道232号から見る北海道最大級の風力発電風車群は、マスメディアなどで取り上げられることも多い。

JA苫前町的主要な農畜産物は、米、野菜類、生乳、小麦、豆類(特に大納言)、雑穀、てん菜である。平成26年度の正組合員戸数は137戸、販売支払高は2,556,942千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

- ・ JA苫前町においても、“てん菜”は、輪作体系を維持する上で重要な作物であり、平成24年については、単位面積あたり産糖量全道一となるなど、てん菜に対して技術水準が高い生産者が揃っている地域と言える。
- ・ しかし、JA管内では毎年5m超の降雪量を記録し、雪の多い北海道の中でも特に降雪・積雪が多い地域として、特別豪雪地帯に指定されている。また、日本海から吹き付ける風は、平均風速毎秒7mを超えることもある。



- ・ このため、育苗ハウスを建てたままにしておく、雪の重みで倒壊したり、強風で育苗ハウスごと飛ばされたりする危険性があることから、育苗ハウスは、毎年解体し、春先に骨組みから建て直す等、作業面での負担が大きいものであった。
- ・ また、近年、より収益性の高い豆類が輪作作物として選択されることが増え、てん菜の作付面積は、平成18年の69haをピークに減少傾向で推移し、平成24・25年では48ha台まで落ち込んだ。また、てん菜栽培戸数は、平成16年の19戸から平成25年は6戸まで減少した。

(2) 内容

- ・ 組合員が共通して抱える課題を解決するために、平成25年7月、町内の全てのてん菜生産者を構成員とする「苫前町てん菜生産組合」を設立した。

- ・ 生産組合が使用する育苗ハウス(3棟)や機械は、JAや国の支援を利用している。
- ・ 共同化する作業は、主に、①育苗ハウス周辺の除雪、②育苗用の土づくり、③は種、④移植圃場の耕起や整地、⑤移植の5項目。
- ・ は種後の育苗(苗の管理など)は、構成員である農業生産法人が、労働力を確保できるため、生産組合からの依頼を受けて行うことになった。
- ・ 生産組合は作業日誌を設けており、作業の開始・終了時刻、作業内容、作業面積などを記帳していく。
- ・ 生産組合は、組合費を徴収せず、育苗ハウスの利用料、機械の利用料などを作付面積、利用実績に応じて徴収し、これを原資に、育苗ハウス賃料、機械リース料、作業料を支払う。また、種子や肥料などの資材も生産組合が一括購入を行う。

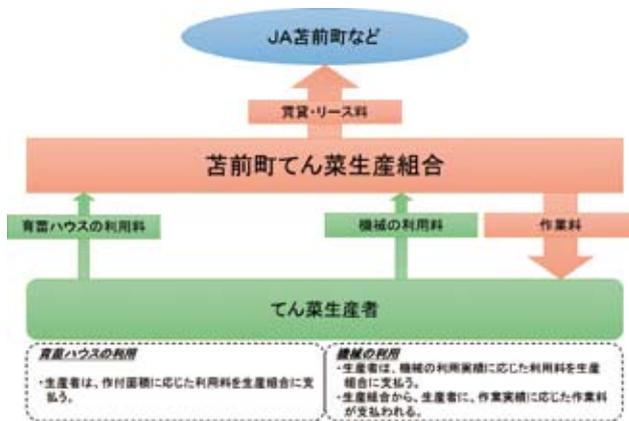


図1. 利用料の徴収および賃料・リース料・作業料の流れ

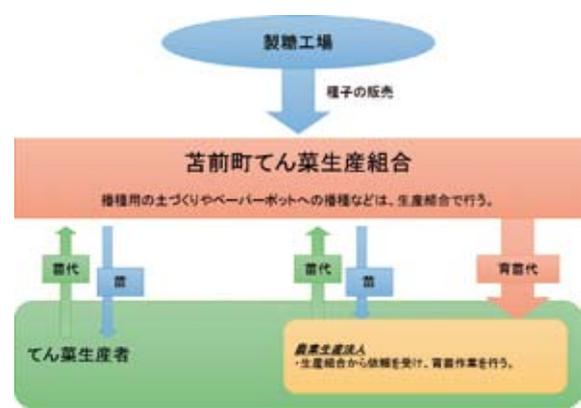


図2. 苗の販売と育苗代の支払いの流れ

(3) 効果

1) 共同作業による効率化

- ・ 常設のハウスを整備したことにより育苗ハウスの建て直しが不要になったことや、これまで夫婦2名で行っていた作業が、どちらか一方が生産組合の共同作業に出役すればよくなり、省力化が図られた。
- ・ また、てん菜作業省力化により、組合員個々において稲苗づくり等、他作物の春作業ができるようになり、作業適期を逃すリスクが減少した。

2) 機械の共同利用による作業効率の向上

- ・ 資金面や作業面などから個人では導入の難しい機械(大型の全自動移植機)を、生産組合として導入することで移植に従事する日数が従来の半分程度まで縮小し飛躍的な作業効率化が図られた。
- ・ 肥料などの資材を、生産組合が一括して購入することで、個々に調達するよりも安価になった。

3) 1)、2)の結果

- ・ 平成26年の作付面積は平成20年以来となる60ha台に回復し、栽培戸数も増加に転じ、平成27年には、作付面積65.39ha(前年対比+5.01ha)と、さらなる作付面積の拡大を実現した。
- ・ また、天候に恵まれたこともあるが、平成26年については、共同化で作業効率が向上したことにより、移植に要した日数は平年より1週間程度短縮した。
- ・ 今後さらなる、てん菜の生産振興が期待される。

「出向く営農」を旗頭として、 組合員のあらゆる相談対応を実践！

担当部署：組合員ふれあい室
電話番号：(0157) 32 - 8789

《JAの概要》

JAきたみらいは、オホーツク管内の中央に位置しており、平成15年に8JAが合併して誕生し、北見市、置戸町、訓子府町をエリアとしている。

西方には、大雪山国立公園旭岳、南方には、阿寒国立公園雄阿寒岳を主峰に仰ぐ、北見盆地の中にあつて、大雪山系を源とする常呂川と、その支流無加川が横断する肥沃な大地を生産基盤としている。そのため、北海道における農畜産物の大半の種類が生産されており、とりわけたまねぎは、全国一の産地としての地位を確立している。

平成26年度の正組合員戸数は1,125戸、販売取扱高は39,391,951千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

JAきたみらいは、組合員との結びつきの強化や農家所得の向上、総合的な相談対応体制の確立が課題となっていた。

(2) 内容

平成21年に策定した第3次中期計画の目玉として、①組合員とJAのパイプ役、②営農サイクルに合わせた総合経営相談、③業務の選択と集中による効率化、を柱に「組合員ふれあい室」を新設し、JA管内8地区それぞれにふれあい相談グループを設置した。

主な業務内容は、①組合員の経営相談業務、②技術指導業務、③各種事業対応、④他部門業務との連携、⑤災害対応、⑥催事等の対応、などを行っており、職員1名あたり23戸程度の組合員を担当して「出向く営農」を旗頭に組合員巡回を実践している。

また、平成27年度には独自の営農支援システム(図1)を導入し、部門毎に管理していた組合員の生産情報等の一元化が可能となった。更にタブレット端末を利用することで、組合員に対する情報提供や営農指導を現場で行うことができ、組合員への経営サポート体制を強化した。

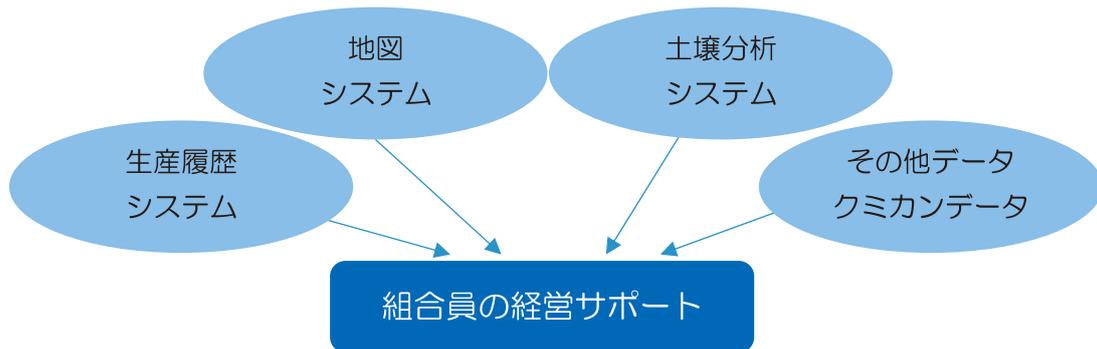
(3) 効果

組合員ふれあい室に対する満足度調査によると78%の組合員が中程度以上の満足度であり、組合員からは「ふれあい相談の職員には親身になってもらっている」「職員が家に顔を出してくれる。それだけで身近に感じる」などの回答を得ており、一定の評価を得ている。

組合員ふれあい室の目指すところは「組合員にとっていつも身近にいる有益な相談相手」となる

ことと組合員満足度100%達成である。このためには、①生産技術の知識の習得、②金融の仕組みと営農生活資金の調達方法の習得、③事業等の理解、④税務の知識習得、⑤組合員家族構成や人柄の把握、⑥組合員情報の把握などが必要であるため、職員の更なる自己研鑽とお互いをカバーする「チーム力」向上に取り組んでいる。

図1 営農支援システム



(3) 力強く持続可能な農業を支える担い手の確保・育成

9

JAふらの

後継者対策！ JAふらののアグリパートナー事業の取り組み

担当部署：営農部
電話番号：(0167) 23 - 3534

《JAの概要》

JAふらはは上川管内の南部に位置する上富良野町、中富良野町、富良野市、南富良野町、占冠村の1市3町1村をエリアとしている。JAでは、恵まれた自然環境と土地条件により、22,180haの農用地で、たまねぎ、にんじん、米、麦、豆、てん菜、ばれいしょを基幹とした野菜類と畜産物を生産・販売する食料供給基地である。平成26年度の正組合員戸数は1,390人。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

農業経営は“家族経営が基本”であり、農業後継者にパートナーは必要不可欠であるとの考えから、JAでは地域農業の持続的な発展を目的に、平成16年2月にJAふらののアグリパートナー対策本部を設置し、JAの事業として実施している。

(2) 内容

- ・ 対策本部は、常勤役員・副組合長・青年部長・女性部長・営農部関係職員・各支所長で構成され、事業予算は年間500万円。
- ・ 平成16、17年は営農部職員が兼務対応していたが、人の恋愛に関わることの難しさや、対応の遅れ等により参加者が好機を逃している実態にあったため、平成18年2月から専属結婚相談員(アグリパートナー相談員)を配置(現在、JA職員OB2名、行政職員OB2名の計4名)。アグリパートナー相談員の離職後は、対策本部長が“JAふらの縁結びニスト”として委嘱し地域の世話役として活動してもらおう仕組みを構築している。

夏真っ盛りの富良野で婚活に挑戦!! 第3回JAふらのアグリパートナー交流会

8/17・18 開催

JAふらのアグリパートナー対策本部

8月17日(土)・18日(日)の1泊2日、夏の富良野で農業青年との交流会が行われる。現在、参加女性を募集中! トラクターの試乗から収穫体験、バターやパン作り、フラノマルシェの散策まで、楽しい企画が盛りだくさん。他にもバーベキューなど、交流会で実施される多彩なイベントを通じて、じっくりと相手を知ることができる。詳細はHP(<http://www.ja-furano.or.jp/>)で確認を。そちらには11月9日(土)・10日(日)に開催される第4回交流会の情報や、農業青年の個別紹介についての案内も掲載されているので、ぜひチェックして。

第3回JAふらのアグリパートナー交流会

日	スケジュール(共通)
8/17(土)・18(日)	現地JAふらの本部集合(10:00~)⇒昼食(フリーターク)⇒トラクター試乗体験⇒収穫体験⇒夕食交流会(宿泊ふらの市内ホテル)
2日目	朝食(フリーターク)⇒バターおまひ/パン作り体験・昼食⇒フラノマルシェ散策⇒告白タイム(15:00こころ終了)

応募要項

●資格	結婚を真剣に考えている健康な女性で、将来、ふらの地域の農業青年と結婚しても良いと考えている人。
●募集人数	10人前後(定員を超えた場合は選考あり)
●参加費	無料。ただし交流会当日、指定された集合場所までの交通費などは全額自己負担
●締め切り	7月25日(木)必着
●応募方法	①氏名、②年齢、③郵便番号、④住所、⑤職業、⑥電話番号、⑦メールアドレス、⑧参加の動機、⑨連絡の取りやすい時間帯を明記の上、はがき・FAX・メールで応募を
●宛て先	はがき:〒076-8666 富良野市朝日町3-1 FAX:0167-23-6119 メール:yaarak@ja-furano.or.jp
●問い合わせ	JAふらの営農課 「JAふらのアグリパートナー対策本部」係 ☎0167-23-3534

※行期は変更になる場合があります。※参加決定まではできるだけ早く詳細をお知らせします。※応募はがき・FAX・メールに含まれる個人情報、このページ以外には使用しません。

- ・ 毎年4,5回の交流会を実施し参加者総計70～90名。
- ・ 毎年度、青年に対して意向調査を実施し、その結果をもとに年間開催日を事前に決定し通知する。
- ・ 女性参加者の募集はJAのHP、フリーペーパー等に告知を掲載している。
- ・ 女性の参加費は無料(青年5,000円)。女性は札幌等に集合(集合地の札幌までの交通費は自費)し、札幌からJAふらのまでは送迎バスを出している(札幌近郊以外の方は直接JAふらの本所へ集合)。
- ・ 交流会後、カップリング、成婚後のフォローも専属結婚相談員が行っている。(時々連絡し地域に溶け込みやすくする等)
- ・ 結婚したいが交流会に参加できない青年の為の個別対応(縁談の紹介)も行っている。

(3) 効果

- ・ JAアグリパートナー対策による成婚実績は56組(平成17～26年度)となっており、成婚のきっかけとなった事業は、上記の様な交流会で32組、支所別で行っているミニ交流会で8組、個別紹介で16組となっている。

JAアグリパートナー対策による成婚実績(17年度以降)

支所別		上富良野	中富良野	富良野	山 部	東 山	南富良野	計
17年度	ミニ交流会				1			1
	JA交流会		1					1
	個別紹介							0
18年度	ミニ交流会			3	1			4
	JA交流会		1		2			3
	個別紹介							0
19年度	ミニ交流会			1				1
	JA交流会	3	2			1		6
	個別紹介	4						4
20年度	ミニ交流会			2				2
	JA交流会	1	2				1	4
	個別紹介	4						4
21年度	ミニ交流会							0
	JA交流会	2	1	1	1			5
	個別紹介	2	2					4
22年度	ミニ交流会							0
	JA交流会	1	1				1	3
	個別紹介					1		1
23年度	ミニ交流会							0
	JA交流会	2						2
	個別紹介		1					1
24年度	ミニ交流会							0
	JA交流会	3						3
	個別紹介		1					1
25年度	ミニ交流会							0
	JA交流会			2				2
	個別紹介		1					1
26年度	ミニ交流会							0
	JA交流会	1	2					3
	個別紹介							0
内 訳	ミニ交流会	0	0	6	2	0	0	8
	JA交流会	13	10	3	3	1	2	32
	個別紹介	10	5	0	0	1	0	16
合 計		23	15	9	5	2	2	56

JA子会社による営農サポート体制

担当部署：(有)標茶営農サポートセンター
電話番号：(0154) 85 - 5321

《JAの概要》

JAしべちゃは、根釧台地の中央に位置し標茶町と釧路町をエリアとしている。酪農生産が中心で、近年では行政や種苗メーカーと共同で設立したTACSしべちゃの取り組みが注目されている。

平成26年度の正組合員戸数は331戸、販売支払高は19,008,408千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

- ・ 農業後継者の減少や高齢化による労働力不足、経営規模の拡大による過重労働が課題となり、JAは農業経営の業務分担が必要と判断した。
- ・ 多様化する組合員ニーズに対応可能な営農サポート体制の構築を図るべく、JAと組合員が出資した中で平成15年度に『(有)標茶営農サポートセンター』を設立、平成16年4月より営業を開始した。

(2) 事業内容

設立当初は酪農ヘルパー事業が主であったが、平成18年度からはコントラクター事業を開始した。

・ 酪農ヘルパー事業（平成16年度～）

平成15年度までは組合員による利用組合方式で運営し、専任ヘルパーはJA職員として雇用していたが、平成16年度からは営農サポートセンター職員として雇用したうえで事業運営している。

・ コントラクター事業（平成18年度～）

平成12年度よりJA事業として実施していたコントラクター事業を、平成18年度より引継いでいる。牧草・デントコーンの収穫やバンカーサイロへの積み込み、スラリー・堆肥散布の作業受託等を行っている。

・ 職員体制

平成27年9月現在で13名の職員がヘルパーおよびコントラクター業務に従事しており、通常は酪農ヘルパーとして組合員の定休確保や傷病時対応等に当たっている。牧草収穫期等には職員のうち4名が、コントラクター業務に従事している。

(3) 効果

平成27年3月時点で組合員全体の約7割にあたる219戸が加入。組合員1戸当たりの乳牛飼養頭数がここ10年間で約110頭から約140頭と約1.3倍に増加する中、特にコントラクター事業は作業受託面積が平成16年設立当初の約4,510haから平成26年度実績では5,219haに増加しており、組合員の労働負担軽減に貢献している。

用語解説……………【酪農ヘルパー】

酪農家が休みをとる際に酪農家に代わって搾乳や飼料給与などの作業を行う仕事に従事する人。

【コントラクター】

農作業受託組織のこと。農家の労働負担や機械・施設投資の抑制を目的として、農作業の請負等を行っている。平成25年度で全道に325のコントラクターが設置されている。

(4) 道産農畜産物の海外への発信や北海道型6次産業化の展開

11

JA稚内

稚内牛乳 地域に根差したブランドづくりの取り組み

担当部署：管理部
電話番号：(0162) 32 - 4443

《JAの概要》

JA稚内は、稚内市(勇知地区、増幌地区)をエリアとする日本最北端に位置するJAである。夏季でも冷涼な気候であることから古くから酪農が主に営まれており、広々とした牧草地を基盤とした放牧型酪農を展開している。平成26年度の正組合員戸数は102戸、販売支払高は2,783,221千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

稚内の牧場で生産された生乳は、そのほとんどがバターや脱脂粉乳等の加工用として使用されているため、地元の人は牛乳として飲むことができなかった。さらに平成18年、生乳の需給調整に伴う減産や乳価の引下げなどにより、酪農家の経営安定をどのように図っていくかが緊急の課題となった。そのような中、地域の特色を活かしながら、どのように農業振興を図っていくかJAで協議を重ねた結果、生乳生産から飲用乳製造を一貫して行う「稚内牛乳」が誕生した。

(2) 特徴

《稚内牛乳の美味しさのヒミツ その①》 低温殺菌法による製造

稚内牛乳の特徴は低温保持殺菌法(65℃で30分加熱殺菌)である。一般的に流通している牛乳は超高温殺菌法(130℃で2～3秒加熱殺菌)が使われている。この方法は短時間で精度の高い殺菌(ほぼ滅菌に近い)が可能であるが、牛乳の風味が損なわれてしまう。

そこで稚内牛乳では、低い温度で時間をかけて殺菌する低温保持殺菌法で、牛乳本来の風味を残すことを大切にしている。この方法だと一部の高温耐性菌を殺菌することができないため、消費期限は超高温殺菌牛乳に比べると短い。そのため製造時間や消費期限の面から大量生産・大量消費に向かない牛乳となるため、生産地域でしか飲むことのできない、地域に根ざした牛乳づくりが可能となった。



〈稚内牛乳の美味しさのヒミツ その②〉 ノンホモ牛乳

稚内牛乳のもう一つの特徴はノンホモ牛乳である。ノンホモとはノンホモジナイズドの略で、牛乳に含まれている脂肪球をホモジナイズ(均一化)していないという意味である。均一化していない牛乳は静置しておくともクリーム分が分離して浮いてしまうので、一般に流通している牛乳は機械的に脂肪分を細分化し、クリーム分が分離しないようにしてある。しかし、これによって牛乳本来の風味が損なわれてしまう。

稚内牛乳では、この工程をあえて行わないことで、消費者に牛乳本来の味を届けることを大切にしている。

(3) 効果

「稚内牛乳」の誕生により、地域全体で生産物への責任感や連帯感がより強くなった。また、今では日本最北のまち稚内の魅力を伝える「稚内ブランド」にも認定され、地域特産物の付加価値向上にもつながっている。

取引先との信頼関係が実現させたJAによる輸出の取り組み ～湧別町産農産物の新たな可能性の発見～

担当部署：農畜産販売課
電話番号：(01586) 5 - 2121

《JAの概要》

湧別町は、オホーツク海沿岸のほぼ中央部に位置し、道内で一番大きな湖であるサロマ湖を擁し、オホーツク海気候のため日照時間が長く、小雨・冷涼な気候が特徴となっている。JAゆうべつ町は、平成14年2月1日に湧別町内にある湧別農業協同組合、芭露農業協同組合、湧別町畜産農業協同組合の3農協が合併して湧別町農業協同組合(JAゆうべつ町)となった。

平成26年度の正組合員戸数は162戸、販売支払高は7,324,788千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

JAゆうべつ町では酪農が盛んであり、農産物の取扱高は農畜産物全体の5%程度であった。組合員所得の向上に向けた有利販売の可能性を模索していたところ、平成24年12月に新聞に掲載された記事がきっかけとなり農産物の輸出がスタートした。

記事の内容は、ロシア・サハリン州の輸入業者が、保冷コンテナを確保するほか、通関業務に詳しい職員を雇用し通関手続きの迅速化を図り、鮮度のよい北海道産の生鮮野菜をスーパーに並べたところ、上々の評価を得ているというもの。JAが記事に掲載されていたアドレスにメールを送信したところ、丁寧な日本語で返信が届いたことから取り組みが始まった。

(2) 内容

サハリン州のスーパーでは、主に中国やEU産の生鮮野菜が並んでいるようだが、安全面や鮮度面から北海道産に劣っており、1玉700円のキャベツであっても安全・安心な道産品は現地の富裕層や駐在している日本人を主な顧客として評価を得ている。

輸出品目は、現地輸入業者のリクエストに応じて、たまねぎをはじめにんじん、キャベツ、だいこんなど16品目程度を揃え、9月から翌3月にかけて小樽港からコルサコフ港に向けて輸出し、5箇所のスーパーで店頭に並べられている。平成25年及び26年の輸出額は、経費込みで400万円程度。

輸出という手続きが煩雑であったりリスクが大きいうように思われがちだが、JAゆうべつ町では代行業者を介することなく、検疫手続きはノウハウのある運送会社に任せたり、保冷コンテナは現地輸入業者から送られてきたものを活用するほか、原産地証明やインボイスは自ら手続きを行い輸出を実現している。

また、現地業者と信頼関係が築かれており、品代や運送経費、諸手続き費用を一括前払いしてもらった後、商品を送ることで、代金回収リスクを回避している。

(3) 効果

JAにとって輸出は、国内市場価格より高く農産物を輸出でき、現地輸入業者が湧別町産以外の農産物を輸入する際にも、JAゆうべつ町を窓口に入力したい意向があることから、購買事業にも貢献するなど金銭面のメリットがある。

また、ハードルが高いと思われるがちな輸出でも、取引先との信頼関係があれば実現できるという新たな発見や自負が得られたほか、湧別町産または北海道産農産物の新たな販路や、その可能性が確認できたことも大きな効果として挙げられる。



用語解説 【インボイス (INVOICE)】

物品を送る時に税関への申告、検査などで必要となる書類。相手国での輸入通関をする際に必要となる。

【原産地証明】

貨物の原産地、つまり貿易取引される輸出品や輸入品の国籍を証明すること。原産地証明書は、その真実性を保証するために、輸出地の商工会議所、もしくは官庁、輸出国所在の輸入国領事館などが証明する書類。

地元産農産物の付加価値向上戦略の積極的な展開

担当部署：総合企画推進室

電話番号：(0152) 72 - 1111 (代表)

《JAの概要》

JAびほろはオホーツク管内の中央部に位置し、年間を通じて冷涼な気候を生かしながら、畑作ではてん菜、ばれいしょ、小麦、たまねぎ、豆類を基幹作物とし、野菜ではにんじん、キャベツ等が栽培され、畜産では乳牛、黒毛和種を主体に飼養が行われている。

平成26年度の正組合員戸数は363戸、販売支払高は10,629,098千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

平成24年にJA事業の総合的かつ新たな展開を目指す部署として各部長をメンバーとする総合企画推進室が設置され、地元産農産物の付加価値向上や地産地消などの取り組みを強化することとなった。

(2) 内容

- ・ 地元産農産物にこだわり、開発及び研究に約2年の歳月を要し、平成26年3月より美幌町産の小麦「春よ恋」と「ゆめちから」をブレンドした業務用「生めんタイプ美幌小麦中太ちぢれ麺」の販売がスタート、同年11月にはユーザーの要望に応える形で乾麺タイプの販売も開始することになった。スープに関しても美幌町産のたまねぎを使用するなど地元産への徹底的なこだわりが功を奏し、現在、生めんタイプは年間4万食、乾麺タイプは2万食を超える販売となっている。
- ・ 平成26年4月からは「美幌和牛ほろほろ煮込みカレー」の販売がスタートした。美幌町産の黒毛和牛、たまねぎ、にんじん、じゃがいもをふんだんに使用し、パッケージのデザインはプロのデザイナーに委託し、レトルトカレーの常識を超えた名実ともに高級感溢れる商品ブランドを確立した。現在、年間1万食を販売しており、美幌小麦中太ちぢれ麺とともに道の駅、女満別空港ショップ、札幌市内の特産品店、大手量販店やコンビニエンスストアなど積極的な販売が展開されている。



(3) 効果

付加価値向上の取り組みによって組合員のJAに対する信頼が高まるとともに、組合員の生産意欲向上やJAの知名度アップなど様々な相乗効果を生み出している。なお、平成27年度中に新たな商品の開発も検討されており、6次産業化を通じたさらなる事業拡大が期待されている。



14

JA中札内村

枝豆で地域活性化 ～JA中札内村の挑戦～

担当部署：販売促進部

電話番号：(0155) 67 - 2119

《JAの概要》

JA中札内村は十勝平野の南西部に位置する。村の中心部を縦断する札内川の豊かな水資源を利用し、小麦・てん菜・豆類・ばれいしょなどの農産物を生産している。特に枝豆は「中札内産枝豆」としてブランドを確立しており、国内外で流通している。

平成26年度の正組合員戸数は160戸、販売支払高は7,745,855千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

- ・ 中札内村産の枝豆は液体窒素を使用した瞬間冷凍により、とれたて・ゆでたてのおいしさを実需者に供給している。このおいしさが人気を博し、国内のみならず海外においてもファンを獲得している。
- ・ JAでは冷凍枝豆のみならず多種多様な加工品を開発・販売している。そのきっかけとなったのは、JAの組合長が本州の商談会でバイヤーに「枝豆がおいしいのは分かったけれど、なんで北海道の農家は加工できないの」と言われたことであった。



(2) 内容

- ・ 商談会でのバイヤーの言葉に奮起し、JAの職員が洋菓子店で研修して開発したのが「枝豆羊羹」である。枝豆羊羹の開発を皮切りに、JAでは67種類もの加工品を開発・販売している。
- ・ 加工品の「えだ豆餃子」や「黒えだ豆コロック」などは、地元企業に製造を委託し、農商工連携に取り組んでいる。これらはJA直売所を中心に流通している。

(3) 効果

- ・ 平成27年より発売している「えだ豆らーめん」と「えだ豆うどん」は地場産小麦「きたほなみ」に枝豆の粉末やペーストを混ぜ込んでいる。これらの商品は海外に輸出されており、現地の日本食レストランで使用されている。珍しさに加えて味も高評価を得ている。
- ・ 平成26年度には加工品販売高が当初目標としていた20億円を突破した。そのうち16億円は冷凍枝豆の販売高であり、多彩な加工品は枝豆そのもののCM機能の役割も果たしている。
- ・ 人口4千人の中札内村において、JAの加工部門で100人の雇用を創出している。JA職員の定住が村の人口維持や地域の活性化にも大きく寄与している。

主な枝豆加工商品

商 品 名	委 託 先	備 考	商 品 名	委 託 先	備 考
フリーズドライ黒枝豆	浦幌フリーズドライ(株)	22年販売	納豆 黒えだ豆・たまふくら	中田園(株)	26年販売
タマフクラ甘納豆	(株)旭川食品	22年販売	えだ豆 チーズデップ	日本製乳(株)	26年販売
えだ豆 焼酎	合同酒精(株)	22年販売	えだ豆 シチュー	ハウス食品(株)	26年販売
えだ豆 グラタン	(株)マルハニチロ北日本	23年販売	おかき えだ豆・きなこ・あんこ	(株)北海道米菓フーズ	26年販売
えだ豆 パウンドケーキ	デリカファクトリー十勝	23年販売	えだ豆 せんべい クラッカー・小判・まがり	西せんべい店	26年販売
えだ豆 生チョコ	(株)北のさき	24年販売			
えだ豆 クランチチョコ	(株)北のさき	24年販売	黒えだ豆 ペースト	(株)マルハニチロ北日本	26年販売
えだ豆 たら焼き	十勝製館(株)	24年販売	ランチパック 枝豆あん&ホイップ	山崎製パン(株)	26年販売
枝豆入 鯛かまぼこ	帯広水産食品(株)	24年販売	えだ豆 ドーナツ	まるみ食品	26年販売
えだ豆入 チキンソーセージ	(株)中札内若どり	24年販売	たまふくら醤油	渋谷醸造	27年販売
えだ豆入 チキンフランク	(株)中札内若どり	24年販売	えだ豆 ラーメン・うどん	アサヒ食品工業(株)	27年販売
えだ豆入 チキンハンバーグ	(株)中札内若どり	24年販売	えだ豆 かりんとう	三葉製菓(株)	27年販売
タマフクラ 豆乳	(株)小山製麩所	26年販売	えだあめ	(有)ノースクレール	27年販売
えだ豆 カステラ蒲鉾	(有)蒲信	26年販売			

2. 北海道550万人と共に創る

「豊かな魅力ある農村」の実現



(1) 農業の魅力を生かした地域づくり

15

JA新得町

レディースファームスクールによる地域活性化

担当部署：営農部 経営課
電話番号：(0156) 64 - 5021(代表)

《JAの概要》

JA新得町は十勝管内西部新得町をエリアとし、町面積の9割を森林が占める豊かな自然の中で農業が営まれている。新得町は耕作面積約4,833haを有し、主力の酪農畜産部門では、町内に大規模法人を複数有し、経済の中心的役割を果たしている。また、農産ではそばの産地としてブランド化を図っている。平成26年度の正組合員戸数は129戸、販売支払高は13,168,919千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過

新得町では、町外から新たな担い手を獲得していくことを目的に、平成8年に就農を目指す独身女性のための研修施設として、レディースファームスクール(LFS)を立ち上げた。道内における体験実習希望が女性のほうが多いことや、農業実習の際には宿泊施設など生活環境の整備が重要であることから、女性専用の研修施設とした。施設は町が運営し、町・JA・普及センター・試験場などで構成するLFS運営委員会において研修生の選定や研修内容の検討を行っている。

(2) 内容と効果

①施設概要

施設は、研修生用の部屋として個室10室、団体室(8名用)1室、その他講習室や研修室、農畜産物加工実習室を有する。また、実習農場として約30aの圃場があり、畑作物や野菜の栽培実習を行っている。

②研修の内容

研修生はLFSに居住しながら地域の農家での実習を主体とした研修を行っている。酪農・肉牛・畑作の3コースを設け、いずれのコースも4月～翌3月までの1年間を研修期間としている。特に酪農コースでは、研修先を3ヵ月ごとに交代し、多様な経営形態を研修する内容となっている。研修生は研修先農家から支払われる研修手当によって収入を得ている。

③研修修了生の状況

平成25年度末までに長期研修153名が修了しており、そのうち道内に86名(町内42名)が在住、農業関係の仕事に43名(町内22名)が就いている。就職先は農業法人が多く、実習を積んでいるため、就職先の評判は良好である。

④地域に与えた影響

実習先に研修生が入ることで、労働力が増え、また、修了生が相当数町内に残って担い手として活躍することで、飼育頭数・生乳生産量の増加につながっている(平成8年度24,456t→平成25年度44,803t)。また、毎年10名程度が入校するため、それだけで地域活性化につながり、また、修了生が町内外でネットワークを形成し新得町の評判を上げるのに一役かっている。

町内基幹産業の連携による資源循環酪農への取り組み

担当部署：営農部
電話番号：(0153) 85 - 2121

《JAの概要》

JA標津は、根室管内北部に位置し、酪農を主業とする地域である。戸当たりの平均草地面積は75haを超え、平均出荷乳量は686t(26年度)である。

町の主要産業は、酪農業と水産業である。水産業の出荷額のうち、過半を占めるのはサケ・マスであり、次にホタテとなる。また、町内の土地面積のうち、約7割を森林、約2割を農地が占めており、一次産業主体の町であることが分かる。平成26年度の正組合員戸数は158戸、販売支払高は10,387,570千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

標津町では、平成24年～28年までの5カ年間の農業振興計画を策定しており、現在は計画が進行中。振興計画の基本方針として、「家畜ふん尿を資源として最大限活用する資源循環酪農の確立に努める」としている。

JAでは、家畜ふん尿の河川への流出事故を契機に、事態の早期の改善と併せて、資源循環酪農の確立に向けて、地域全体として実態調査・改善等に取り組むこととした。

この取組みに対して、標津町も理解を示し、基幹産業である酪農業、水産業とが連携して環境改善を進めるべく、「産業環境に関する3者(町、JA、漁協)会議」(以下、3者会議)を組織した。

(2) 内容

取組み事項	概要	開始時期
3者会議設立	町長、JA組合長、漁協組合長ほか	平成22年8月
河川の現地調査	標津川など9河川	平成22年9月
農場への現地訪問	平成24年度までに全農場を訪問	平成22年10月
環境対策に係る研修会	家畜排せつ物の適正管理について	平成22年11月
ホタテ貝殻等の設置	道路側溝、草地排水路など計43ヶ所	平成22年12月
環境保全対策助成制度制定	各農場が取組む環境対策へ助成開始	平成23年4月
標津川流域ゴミ拾い活動	毎年5月に実施	平成23年5月
植樹活動	約0.4haにヤチダモ、カツラ等500本	平成25年10月

3者会議では、産業活動に大きな影響を与えている標津川や流域環境の保全意識を共有するため、農場訪問、河川巡回、ふ化場見学、河川環境に関する勉強会、河川流域清掃などを実践している。基幹産業である酪農業と水産業が相互に理解を深めて、生産活動などにより生じる河川や海域への負担を軽減する取組みを進めている。

以上の取組みに加えて、3者会議では「環境保全対策助成制度」を制定している。各農場が取組む環境対策への助成制度である。農場からの汚水流出の防止対策として、排水路等への貝殻、火山れきの設置に際して、資材費の半額を助成している。併せて、家畜排せつ物処理施設整備に係る借入に際し、利子助成を行っている。

(3) 効果

以上のように、標津町内では、町、JA、漁協の3者が、産業環境の維持に向けて連携した取組を実施していることが特徴である。

酪農業、水産業という町の基幹産業が、互いの産業を理解して、互いの環境の維持を図る体制を構築できたことが、大きな成果といえる。



農業者、漁業者等による植樹活動



農場での環境対策（ホタテ貝殻の排水溝への設置）

(2) 地域のつながりを守るための基本インフラ(生活基盤)づくり

17

JAきたひやま

高齢化した組合員の営農と生活を守る訪問介護事業

担当部署：介護事業所
電話番号：(0137) 86 - 0112

《JAの概要》

JAきたひやまは、渡島半島の西側の日本海に面する檜山振興局の北部にある「せたな町」の中央部に位置する北檜山区をエリアとしている。平成26年度の経営耕地面積は2,455ha、1戸当たりの経営面積は13haとなっている。稲作と酪農を中心とし、水稻が948.9haで、ばれいしょ、ほうれんそう等を取り入れた営農形態となっている。正組合員戸数は189戸、販売支払高は1,880,529千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

JAの介護の取り組みについては、平成11年1月にJA女性部長から出されたホームヘルパー資格取得のための研修会の受講要請が発端である。高齢化の急速な進展から女性部では介護の知識や技術取得への関心が高まり、JAでは2級ホームヘルパー養成講座の受講生募集に対する受講費用の一部を助成することとし、その結果22名が受講し資格を取得した。

また、JAでは組合員の営農と生活を守るため、地域と密着した地域貢献活動として介護事業に着目した。役員による府県の先進JAの視察を行い、検討を進め、平成12年2月に正式に訪問介護の事業化を決定し、同年4月に事業をスタートさせた。



(2) 内容

介護事業では、利用者が可能な限り自宅で自立した日常生活を送ることができるよう下記の事業を行っている。

〔訪問介護事業〕…訪問介護員(ホームヘルパー)が利用者の自宅を訪問し、食事・排泄・入浴などの介護(身体介護)や、掃除・洗濯・買い物・調理などの生活の支援を行っている。

【居宅介護支援事業】…ケアマネジャーが、利用者の心身の状況や置かれている環境に応じた介護サービスを利用するためのケアプランを作成し、そのプランに基づいて適切なサービスが提供されるよう、事業者や関係機関との連絡・調整を行っている。

(3) 効果

事業を開始した平成12年当初は、訪問介護事業で契約人数15名、延べ利用者90名、月平均人数7.5名、事業取扱高4,647千円、居宅介護支援事業(平成19年事業開始)で年間ケアプラン作成数11件、月平均0.9件、事業取扱高73千円であった。事業開始当時の課題は、サービスの利用者に如何にして認知してもらい利用してもらうかであった。そこで今までJAが培ってきた地域でのネットワークや多様な事業展開により地域に密着した活動を通じ、組合員や地域住民のサービスを認知してもらえるように努めた。

その結果、平成26年度では、訪問介護事業で契約人数66名、延べ利用者611名、月平均人数50.9名、事業取扱高28,899千円、居宅介護支援事業で年間ケアプラン作成数306件、月平均25.5件、事業取扱高2,602千円となり、高齢化問題が進む農村地域で、家庭を支えながら営農に取り組む組合員の経営を支えるとともに地域における福祉活動をJAが担うことにより地域におけるJAの帰属意識を高める活動として根付かせることができた。

3. 基本目標を実現するための

「各組織等の取り組み」



「協同組合講座」による 次代の地域農業・JAのリーダー育成

担当部署：経営企画室
電話番号：(011) 621 - 9112

《JAの概要》

JAさっぽろは、人口194万人の札幌市民が暮らす都市部をメインエリアに事業展開するJAであり、平成10年4月に市内5JAの合併により誕生した。組合員総数28,528人を抱え、信用事業・共済事業は全道一の規模を誇る。また、都市近郊の立地条件を生かした中で、そ菜やたまねぎを主体とした農産物の生産・販売を展開しており、たまねぎの「札幌黄」やかぼちゃの「大浜みやこ」等の札幌ブランド野菜の生産・販売にも力を注ぐなど、札幌市民の期待と信頼に応えるJA事業を展開している。

平成26年度の正組合員戸数は3,171戸、販売品取扱高は1,952,500千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

JA中期3ヶ年経営計画(平成25～27年度)において、次世代のJA運営・JA事業を担う若手組合員の育成を目的の一つとして位置付けた。JAでは、「協同組合の目的や役割、暮らしに役立つ情報」などの教育研修を通じて、協同組合の理解を深め、幅広い視野に立った「地域・農業」を担い得るリーダーを育成するための講座として平成27年に開講。

(2) 内容

経営企画室が事務局となり、12の統括支店毎に将来のJA運営の担い手と期待される若手組合員1～2名を推薦してもらい、外部講師による講義・グループワークを主体に1年間で計6回の講座を開講。

カリキュラムは、「協同組合の歴史や成り立ち」、「JA理事・監事・総代・地区運営協力委員等の位置付け・役割・責任」、「正組合員と准組合員の資格や権利の違い」、「JA改革プランの内容の深掘り」など、JA運営・JA事業に関する内容を中心に行うほか、「都市農業に関する制度や税制の概要」や「地域で活躍するリーダーとしてのリーダーシップ発揮に向けたノウハウ」など、幅広い角度からの講義を実施。

また、JA常勤役員との意見交換を実施し、幅広く展開するJA事業の現状を理解するとともに、将来のJAのあるべき姿等について意見を交換し、「JAが自分たちの組織であること」の認識を深めてもらう。

(3) 効果

受講生から、「協同組合の原則や考え方について理解できた」という意見や、「JA組合員としての自覚を持つ必要性を認識した」との前向きな意見が出され、当初の目的に沿った効果が表れている。

また、受講生同士の情報交換や交流の機会ができ、将来のJAを背負って立つ仲間のつながりが強化された。

さらに、今回の講座内容をレベルアップした研修を希望する意見が多く出されたことから、「協同組合講座：上級編(仮)」の開講を予定するなど、想定以上の効果が表れてきている。

用語解説……………【JA改革プラン】

JAグループ北海道が平成26年6月17日の全道農協組合長会議において、組織・事業のあり方を見直すために決定したもの。